

国際金融都市・東京に求められる取り組み

山岡 浩巳

2021年3月

意識すべき世界の潮流

● ESG・SDGs、グリーン

- 欧州が先行、中国がフォロー。
- 米国もバイデン政権移行後、取り組みを急速に強化。

● デジタル化

- 情報・データの活用が、金融サービス発展も大きく左右。
- DeFi（分散型金融）、DEX、NFIなど、新たな金融の可能性。

● ポストコロナ社会

- 「対面」と「リモート」両方の活用。人間同士の交流とリスク管理の両立。
- 感染症に対する経済社会の頑健性、BCP、医療・リスク情報等の共有。

今後の取り組みにおいて

- 関係省庁の理解を得ての税制面での方策、英語対応、東京金融賞創設などでは、既に一定の成果。

● ESG・SDGs、グリーン

- 金融にとどまらず、今後の産業のあり方を大きく左右するゲームチェンジャー。
（例）脱炭素化を進める企業の取り組みをサポートする金融と情報発信。
- 東京が資金の「出し手」となるだけでなく、東京に世界の資金をひき付ける。
- 東京の企業の取り組み（環境対応技術など）が正しく評価される仕組み。
- 都民の生活をより良いものにするインセンティブを創造。
（例）自然災害による被害の減少は、都民の便益につながる。

● デジタル化

- 高速通信網はきわめて重要。
- 都保有のものを含め、公共のデータが公開され広く利用可能であること。
- 行政の更なるデジタル化も含め、デジタルフレンドリーなエコシステム構築。
- 「金融サービスの輸出」にとっても、金融DXが鍵。
- “Tech” は、すでに “Fin” だけの時代ではない。

(参考) デジタル通貨フォーラム

開催中の分科会

- 電力取引分科会※
- 小売り・流通分科会※
- 地域通貨分科会※
- ウォレットセキュリティ分科会※
- 電子マネー分科会
- セキュリティトークン決済実務・制度検討分科会

(セキュリティトークン)



- ①デジタル通貨を発行する
- ②投資家が証券会社を通じて売買注文を出す
- ③取引が約定する
- ④セキュリティトークンとデジタル通貨でDVP 決済が行われる。あわせて、バックオフィス事務が自動的に実行される

(貿易金融) ※「デジタル通貨勉強会」報告書より



- ①輸入企業の依頼でL/Cが開設される
- ②輸出企業が船積み
- ③B/Lが発行される
- ④輸出地銀行がB/Lを買い取り
- ⑤輸入企業が銀行を経由しB/Lを入手
- ⑥輸入企業が支払を行う
- ⑦積み荷を受け取る
- ⑧輸出/輸入地銀行間でデジタル通貨で決済される
(法定通貨⇄デジタル通貨の交換は各銀行にて実施)

● ポストコロナ社会

- フレキシブルな勤務・生活を可能とするファシリティ。
(例) 時に社内体制が国境を跨ぐことも？
- リモート化 ⇒ 優秀な人材を地理的距離を超えて東京のために活用。
(例) 「e-Residence」のような仕組みに関する思考実験？
- 生活環境の面でも、safe city & smart cityであることを世界に発信！